

商品形態の保護と 不正競争防止法

牛木 理一 著



A5判 302頁
定価 3,675円
(本体 3,500円+税5%)
送料実費

講学上、他法ではデザインや意匠と呼ばれるものも、不正競争防止法では長年「商品形態」と呼ばれてきたものが本書の対象である。

ここに対象となる「商品形態」は、現行法で当該概念を模倣の場合に明文化した2条1項3号のそれのみならず、2条1項1号、2号に規定する「商品等表示」をも含む。

不正競争防止法における「商品形態」は、ある面では商標法における「立体商標」に通じ、またある面ではイギリスCDPA1988やEUデザイン法にいうオリジナルデザイン保護の「非登録デザイン権」に通ずる。

本書は、不正競争防止の沿革、保護法益について解説し、また保護対象となる商品形態の範囲として技術的形態、非技術的形態について多くの裁判例が究明されている。さらに、商品形態をめぐる外国の立法例と裁判例についても比較・検討されている。

意匠法の権威が、わが国における不正競争防止法の適用実体の過去及び現在、そして将来の姿を明解にしている本書は、不正競争防止法における種々の「商品形態」の保護問題を考えるのに格好の教科書である。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184

目次

第一 不正競争防止法の沿革

1. 立法の背景
 - 1.1 パリ条約との関係
 - 1.2 わが国の動向
2. 現行法の概要
3. 平成15年改正法の概要
4. 周辺法との関係
 - 4.1 不法行為法との関係
 - 4.2 工業所有権法との関係
 - 4.3 意匠法との関係
 - 4.4 商標法との関係

第二 不正競争防止法の保護法益

1. 立法の目的
2. 不正競争とは何か
3. 商品等表示の意味
4. 保護対象となる商品形態の類型
5. 1号型の問題点
 - 5.1 商品等表示
 - 5.2 周知性と混同
 - 5.3 商品形態の類似と混同
6. 2号型の問題点
7. 3号型の問題点
 - 7.1 模倣の意味
 - 7.2 3年の保護期間

7.3 通常有する形態

7.4 3年後の保護

8. 保護対象となる商品形態の範囲

第三 保護対象となる商品形態の実例

1. 技術的形態の裁判例
2. 非技術的形態の裁判例

第四 商品形態をめぐる外国の立法例と裁判例

1. 英国法の場合
 - 1.1 デザイン権
 - 1.2 デザイン権の裁判例
 - 1.3 オリジナルデザインの保護
2. EU共同体デザイン法の場合
3. 米国法の場合
 - 3.1 INS事件
 - 3.2 シアーズ=コンプコ事件
 - 3.3 トレード・ドレス (Trade Dress)
4. ドイツ法の場合

付 録

1. 英国の新しいデザインの保護制度
2. 立体商標制度の導入について

----- きりとり線 -----

申 込 書

商品形態の保護と不正競争防止法 _____ 部注文します。

平成 年 月 日

郵便番号 _____ ご住所 _____

(ふりがな)
ご社名 _____

部課名 _____

ご担当者 _____ ☎ 電話 _____

(必ず明記して下さい)